

住所、氏名、電話番号等

現住所、現住所と異なる場合は令和6年1月1日時点の住所、氏名、フリガナ、個人番号(マイナンバー)、業種又は職業、生年月日、電話番号を記入してください。
氏名が印字済みの場合は印鑑を押してください。自署の場合、印鑑は不要です。

令和5年分確定申告書を税務署へ提出した方は、この申告書の提出は不要です。裏面にも記載する欄がありますから注意してください。

3 所得から差し引かれる金額に関する事項

控除の要件となる事項を記載する欄です。
 <表2 所得控除一覧>を参考に、控除に関連する事項を所定の欄に記入してください。
 ここに記入した内容を元に、**4 所得から差し引かれる金額**の金額を算出します。

生命保険料控除、地震保険料控除、配偶者控除・配偶者特別控除については、<別紙>申告書作成用計算用紙 をご活用いただき、**計算結果を4 所得から差し引かれる金額**にご記入ください。

医療費控除については、<付録>医療費控除の明細書等に明細を記入し、添付してください。

扶養控除

16歳未満の扶養親族

1 氏名、生年月日、平・令、同居・別居の区分、同居/別居、続柄、控除額

2 氏名、生年月日、平・令、同居・別居の区分、同居/別居、続柄、控除額

3 氏名、生年月日、平・令、同居・別居の区分、同居/別居、続柄、控除額

4 氏名、生年月日、平・令、同居・別居の区分、同居/別居、続柄、控除額

別居の扶養親族等がある場合には、裏面「12」に氏名、個人番号、住所及び国外居住者である場合は区分を記入してください。

26 雑損控除

27 医療費控除

参考事項 前年中に収入がなかった人・非課税所得があった人
前年中に所得がなかった人の記入欄 その他
 令和5年中に収入がなかった方や、非課税収入のみだった方は、こちらをご記入ください。

1 収入金額等

所得の種類ごとに、令和5年1月1日から令和5年12月31日までの間の収入金額を記入してください。当オ
 <表1 収入・所得等一覧>を参照してください

1 事業・営業等
 2 業
 3 業
 4 業
 5 業
 6 業
 7 業
 8 業
 9 業
 10 業
 11 業
 12 業
 13 業
 14 業
 15 業
 16 業
 17 業
 18 業
 19 業
 20 業
 21 業
 22 業
 23 業
 24 業
 25 業
 26 業
 27 業
 28 業
 29 業
 30 業
 31 業
 32 業
 33 業
 34 業
 35 業
 36 業
 37 業
 38 業
 39 業
 40 業
 41 業
 42 業
 43 業
 44 業
 45 業
 46 業
 47 業
 48 業
 49 業
 50 業
 51 業
 52 業
 53 業
 54 業
 55 業
 56 業
 57 業
 58 業
 59 業
 60 業
 61 業
 62 業
 63 業
 64 業
 65 業
 66 業
 67 業
 68 業
 69 業
 70 業
 71 業
 72 業
 73 業
 74 業
 75 業
 76 業
 77 業
 78 業
 79 業
 80 業
 81 業
 82 業
 83 業
 84 業
 85 業
 86 業
 87 業
 88 業
 89 業
 90 業
 91 業
 92 業
 93 業
 94 業
 95 業
 96 業
 97 業
 98 業
 99 業
 100 業

2 所得金額

1 収入金額等に記入した収入から、収入を得るためにかかった必要経費を引いた金額が所得となります。当
 ただし、給与と公的年金の収入については、収入金額から決まった計算式によって所得が決まります。
 <表1 収入・所得等一覧>を参考にしてください。
 <別紙>申告書作成用計算用紙 をご利用ください。

4 所得から差し引かれる金額

左の3 所得から差し引かれる金額に関する事項に記入した内容を元に、所得から控除される金額を記入する欄です。
 <表2 所得控除一覧>を参考にしてください。
 生命保険料控除、地震保険料控除、配偶者控除・配偶者特別控除については、<別紙>申告書作成用計算用紙 をご活用ください。
 医療費控除については、<付録>医療費控除の明細書等に明細を記入し、添付してください。

5 給与・公的年金等に所得以外の市民税・県民税の納付方法

給与、公的年金以外に収入がある場合、その分の税額の納付方法を選択できます。

「個人番号」欄には、個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。)を記載してください。

- ◆市・県民税申告書の提出時に必要な添付書類
- 下記の書類の他、申告書の内容に応じて所得や控除に関連する必要書類を添付してください。
- | | |
|------------------------|--|
| ①マイナンバーカード(顔写真付)をお持ちの方 | マイナンバーカードのコピー |
| ②マイナンバーカードをお持ちでない方 | 写真付き身分証明書(運転免許証等)のコピー
+マイナンバーの分かるもの(通知カード等)のコピー |

※氏名、住所等を当市が印字して送付した申告書をご使用の場合、身分証明書の添付は不要です。マイナンバーの分かる書類のコピーのみを添付してください。

＜表1 収入・所得等一覧＞

所得の種類		収入・所得の内容	所得計算、必要経費について等	記載欄
事業所得	営業等	製造業、建設業、小売業、飲食店業、サービス業などの営業から生ずる所得や、医師、弁護士、大工、作家、各種外交員、家内労働者(内職)などの職業の所得など、農業・不動産以外の事業から生ずる所得	その収入を得るために支出した費用専従者給与 ●必要書類・・・収支内訳書	1のア、2の①(裏面7)
	農業	農作物の生産、果樹などの栽培、家畜の飼育などから生ずる所得	(収支内訳書を添付する場合は裏面7の記入は不要)	1のイ、2の②(裏面7)
不動産所得		アパート、マンション、貸家、貸地(小作料・駐車場なども含む。)などから生ずる所得		1のウ、2の③(裏面7)
利子所得		公債、社債、預金の利子、合同運用信託や公社債投資信託の分配金などの所得	なし	1のエ、2の④
配当所得		法人から受け取る株式の配当金、証券投資信託の分配金などの所得 ●必要書類・・・支払通知書等	元本を取得するために要した負債の利子	1のオ、2の⑤(裏面8)
給与所得		給与、賞金、賞与(パート、アルバイトを含む)等の所得 ●必要書類・・・源泉徴収票 ※原則として源泉徴収票が必要ですが、無い方は、申告書裏面「6 給与所得の内訳」をご記入ください。	⇒＜別紙＞資料① 給与所得の計算表(所得金額調整控除がある場合は、控除後の金額を記載)	1のカ、2の⑥(裏面6)
雑所得	公的年金等	国民年金、厚生年金、共済年金、恩給等の所得 ●必要書類・・・源泉徴収票	⇒＜別紙＞資料② 公的年金等に係る雑所得の計算表	1のキ、2の⑦
	業務	講演料、原稿料(著述家以外の方が受け取るもの)、印税、シルバー人材センター配分金、インターネットオークションなどの個人間取引、食品の配達報酬など、事業に該当しない副業による所得 ●必要書類・・・支払われた額等の証明	その収入を得るために支出した費用	1のク、2の⑧(裏面9)
	その他	他の所得に含まれないもの。生命保険の個人年金、互助年金などの所得 個人宅で太陽光発電をし、余剰電力を売電した場合の所得 …＜別紙＞参照 ●必要書類・・・支払われた額等の証明書	その収入を得るために支出した費用(個人年金であれば証明書に記載あり)	1のケ、2の⑨(裏面9)
総合譲渡		自動車、機械機具、骨とう、貴金属などの資産の譲渡による所得(商品、原材料などの棚卸資産は除く) ○短期…資産取得後5年以内の譲渡 ○長期…資産取得後5年超の譲渡	譲渡した資産の取得費と、譲渡するために要した費用(特別控除額「50万円」)	1のコ、2の⑩(裏面10)
一時所得		生命保険の一時金、損害保険の満期返戻金などの所得	その収入を得るために、支出した費用(特別控除額「50万円」)	1のシ、2の⑪(裏面10)

＜表2 所得控除一覧＞

控除の種類	控除の要件等	控除額(住民税の場合の額)	記入欄
⑬社会保険料控除	令和5年中に、あなたやあなたと生計を一にする親族の国民健康保険税、後期高齢者医療保険料、介護保険料、国民年金保険料などを支払った場合 ●必要書類・・・社会保険料控除証明書	支払金額全額 ※給与・公的年金等から差し引きされた保険料は、給与・公的年金等の支払いを受けた人の所得からしか控除できません。	3の⑬ 4の⑬
⑭小規模企業共済等掛金控除	令和5年中に、小規模企業共済の掛金又は個人型確定拠出年金の掛金、心身障害者扶養共済の掛金を支払った場合 ●必要書類・・・支払った掛金額の証明書	支払金額全額	4の⑭
⑮生命保険料控除	令和5年中に、あなたやあなたの配偶者その他親族を受取人とする生命保険、介護医療保険、個人年金保険の保険料・掛金を支払った場合 ●必要書類・・・支払額などの証明書	⇒＜別紙＞資料③ 生命保険料控除額の計算表 [合計適用限度額] 70,000円	3の⑮ 4の⑮
⑯地震保険料控除	令和5年中に、あなたやあなたと生計を一にする親族が有する家で常時居住の用に供するものの地震保険料・旧長期損害保険料を支払った場合 ●必要書類・・・支払額などの証明書 ※1つの契約で地震保険料と旧長期損害保険料の両方を支払っている場合は、どちらかの保険料の選択となります。	⇒＜別紙＞資料④ 地震保険料控除額の計算表 [合計適用限度額] 25,000円	3の⑯ 4の⑯
⑰寡婦控除	⑰「ひとり親」に該当せず、事実上婚姻関係と同様事情にあると認められる一定の人がいない場合 (1) 夫と離婚した後婚姻をしておらず、扶養親族(他の者の控除対象配偶者又は扶養親族とされていない者で、令和5年中の総所得金額等が48万円以下の者に限る)がいる人で、合計所得が500万円以下 (2) 夫と死別した後婚姻をしていない、又は夫の生死が明らかでない人で、合計所得が500万円以下	26万円	3の⑰ 4の⑰～⑱
⑱ひとり親控除	婚姻をしておらず(未婚、離婚、死別、生死不明を問わない)、次の全てに該当する場合 (1) 事実上婚姻関係と同様の事情にあると認められる一定の人がいない (2) 生計を一にする子(他の者の控除対象配偶者又は扶養親族とされていない者で、令和5年中の総所得金額等が48万円以下の者に限る)がいる人で、合計所得金額が500万円以下	30万円	3の⑱ 4の⑰～⑱
⑲勤労学生控除	大学、高等学校などの学生・生徒で、令和5年中の合計所得金額が75万円以下かつ給与以外の所得が10万円以下の場合 ●必要書類・・・学生証等	26万円	3の⑲ 4の⑲～⑳

控除の種類	控除の要件等	控除額（住民税の場合の額）	記入欄
㉔ 障害者控除	<p>あなたや控除対象配偶者、扶養親族（16歳未満含む）が障害者の場合</p> <p>○必要書類…身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者福祉手帳等のコピー、又は障害者控除対象者認定証</p> <p>【各障害者控除の該当要件】</p> <p>○障害者 身体障害者手帳3～6級の方、療育手帳の表示Bの方、精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている方、65歳以上の方で障害の程度が障害者に準ずるとして福祉事務所から障害者控除対象者認定証を受けた方など</p> <p>○特別障害者 身体障害者手帳1、2級の方、療育手帳の表示Aの方、精神障害者保健福祉手帳に記載されている障害等級が1級の方、65歳以上の方で障害の程度が特別障害者に準ずるとして福祉事務所等から障害者控除対象者認定証の交付を受けた方など</p> <p>○同居特別障害者 特別障害者のうち、あなたやあなたと生計を一にする親族との同居を常としている方</p>	<p>○自身が障害者の場合</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害者……………26万円 ・特別障害者……………30万円 <p>○配偶者・扶養親族が障害者の場合（1人につき）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害者……………26万円 ・特別障害者……………30万円 ・同居特別障害者……………53万円 <p>*あなたの合計所得が1,000万円を超えていても、生計を一にしている配偶者が障害者である場合に、配偶者の合計所得金額が48万円以下であれば配偶者の障害者控除を適用することができます。</p>	<p>3の㉔</p> <p>4の⑱～㉔</p>
㉕ 配偶者控除	<p>あなたの前年の合計所得金額が1,000万円以下の場合で、あなたの配偶者（内縁関係を除く）が以下の要件に該当する場合</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) あなたと生計を一にしている。 (2) 合計所得金額が48万円以下である。 (3) 事業専従者ではない。 (4) 他者の扶養親族ではない。 	⇒<別紙>資料⑤ 配偶者控除・配偶者特別控除額の表	<p>3の㉕～㉔</p> <p>4の㉕～㉔</p>
㉖ 配偶者特別控除	<p>あなたの前年の合計所得金額が1,000万円以下の場合で、あなたの配偶者（内縁関係を除く）が以下の要件に該当する場合</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) あなたと生計を一にしている。 (2) 前年中の合計所得金額が48万円超で133万円未満の場合 		
㉗ 扶養控除	<p>親族が以下の要件に該当する場合</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) あなたと生計を一にしている。 (2) 令和5年中の合計所得金額が48万円以下である。 (3) 年齢が16歳以上である。 (4) 事業の事業専従者ではない。 (5) 他者の扶養親族ではない。 <p>※一人を複数の人が扶養親族又は控除対象配偶者とすることはできません。</p> <p>※16歳未満の扶養親族（年少扶養親族）は、扶養控除の対象にはなりません。住民税の非課税を判定する際の扶養親族数には算入されませんが、「3所得から差し引かれる金額に関する事項」の「16歳未満の扶養親族」欄に、氏名などを記入してください。</p> <p>○同居老親等…あなた又はあなたの配偶者との同居を常としている、あなた又は配偶者の直系尊属（両親、祖父母など）のこと。</p>	<p>扶養親族1人につき</p> <ul style="list-style-type: none"> 16歳未満の親族（年少扶養親族）……………0円 16～18歳の親族……………33万円 19～22歳の親族（特定扶養親族）……………45万円 23～69歳の親族……………33万円 70歳以上の親族（老人扶養親族）……………38万円 老人扶養親族のうち同居老親等……………45万円 	<p>3の㉗</p> <p>4の㉗</p> <p>（裏面12）</p>
㉘ 基礎控除	<p>合計所得金額が2,500万円を超えない場合、合計所得金額に応じて、一定の額が所得から控除される</p>	<p>合計所得金額が</p> <ul style="list-style-type: none"> 2,400万円以下……………43万円 2,400万円を超え2,450万円以下……………29万円 2,450万円を超え2,500万円以下……………15万円 	4の㉘
㉙ 雑損控除	<p>令和5年中に、あなたやあなたと生計を一にする親族が所有する生活用資産が、災害、盗難、横領によって損害を受けた場合</p> <p>○必要書類…罹災証明書、被害届出証明書、災害関連支出の領収書など</p>	<p>次のいずれか多い金額</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) (損失額－保険等による補てん額)－(総所得金額等の10%) (2) 災害関連支出金額－5万円 	<p>3の㉙</p> <p>4の㉙</p>
㉚ 医療費控除	<p>令和5年中に、あなたやあなたと生計を一にする親族の医療費を一定金額以上支払った場合</p> <p>○必要書類…医療費や医薬品の明細書（領収書を一覧にまとめてもの）おむつ代については医師の発行する「おむつ使用証明書」など</p> <p>※医療費控除の対象とならないものの具体例</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 介護用品の購入費やレンタル料 (2) 疾病予防や健康増進のための健康食品、栄養ドリンク (3) インフルエンザ、肺炎球菌等の予防接種 (4) 人間ドックその他の健康診断の費用 <p>ただし、健康診断により重大な疾病が発見され、かつその疾病の治療をした場合には、その健康診断の費用も医療費控除の対象となる。</p>	<p>(支払った医療費の額－保険金等補てんされる額)－(「総所得金額等の5%」又は「10万円」のいずれか少ない金額)</p> <p>[控除限度額 200万円]</p> <p>⇒<付録>医療費控除の明細書 等に 受診者、医療機関ごとに1年分の医療費をまとめたものを添付してください</p>	<p>3の㉚</p> <p>4の㉚</p>
	セルフメディケーション	<p>令和5年中に、あなたが特定健康診断やインフルエンザの予防接種といった一定の取組を行っており、あなたやあなたと生計を一にする親族に係る「スイッチOTC医薬品」の購入費用が12,000円を超える場合</p> <p>○必要書類…セルフメディケーション税制の明細書（対象の医薬品の購入金額等を一覧にしたもの）、一定の取組を行ったことを明らかにする書類（予防接種の領収書や健診の結果通知等）</p>	<p>・支払った一定のスイッチOTC医薬品の合計額－保険金等により補填される部分の金額－12,000円</p> <p>[控除限度額 88,000円]</p>

◎申告書裏面の詳しい記載方法については、税務課市民税係までお問い合わせください。

◎收支内訳書の記入方法や、必要経費や専従者控除、減価償却等の事業所得に関する詳細は、飯田税務署や市役所、自治振興センターにて配布されている「令和5年分 收支内訳書の書き方」（国税庁作成）や国税庁ホームページをご覧ください。また、飯田税務署又は税務課市民税係までお問い合わせください。

令和6年度 市・県民税（個人住民税）の申告について

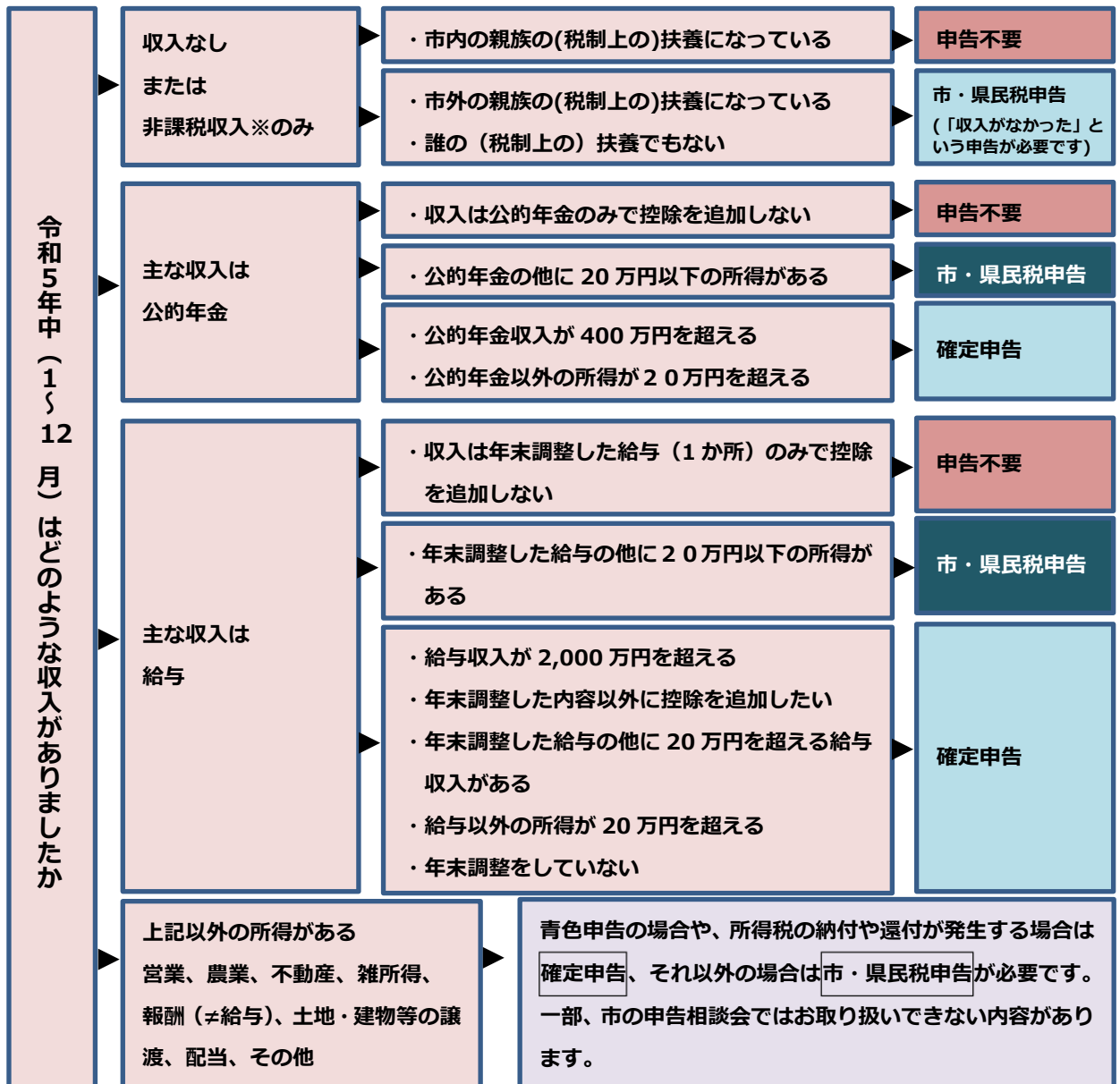
日頃より、当市の税政にご理解とご協力をいただきありがとうございます。下記の内容をご確認いただき、該当する方は令和5年1月1日～12月31日（以下「令和5年中」という）の所得等の状況について「市民税・県民税申告書」に必要事項を記入の上、**令和6年3月15日（金）まで**にご提出ください。

なお、2月9日（金）から3月15日（金）の間は、市役所の税務課窓口へお越しいただいても、税務課職員は申告相談に出張しているため、申告に関する説明や相談は対応いたしかねます。

市・県民税の申告の情報は、市・県民税、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料、介護保険料、保育料等の算出の基礎となります。また、各種届出・申請に必要な証明書を発行するために必要な重要な資料にもなります。

市・県民税の申告が必要な方

- ・ 所得税の還付を受ける場合は、このフローチャートの結果に関わらず確定申告が必要です。
- ・ 確定申告をする場合は、市・県民税申告は不要です。また、この「市民税・県民税申告書」では確定申告はできません。
- ・ 「収入」と「所得」は異なります。詳しくは2、3ページをご覧ください。
- ・ こちらのフローチャートはあくまでも簡易的な判定用です。詳細はお問い合わせください。



※非課税収入に該当するものには、遺族年金、障害年金、失業給付などがあります。